あたって ご挨拶

東通村長
越善靖夫

新年明けましておめでとうございます。

平成三十年の新春にあたり、謹んでご挨拶申し上げます。

村民の皆様には、平素から村政の各般にわたり格別のご理解とご協力を賜り、心より厚くお礼申し上げます。

今年は、庁舎がむつ市から移転して三十年の節目の年であります。

この間の、皆様のご支援とご協力に対しましても、改めて深く感謝を申し上げます。

さて、東通原子力発電所東北電力一号機につきましては、平成二十三年、第四回目の定期検査のための停止中に、福島での事故が発生し、以後、国の審査等もあり、停止したままであります。

東北電力においては、再稼働の時期を、敷地内断層への対応をはじめ、安全対策工事に時間を要する見込みであることなどから、平成三十一年度のできるだけ早い時期での工事完了を目指し、地域の理解を得ながら、準備が整った段階での再稼働を目指すとしておりますが、具体的な見通しは示されておりません。

昨年十一月十七日には、原子力規制委員会による現地調査が行われましたが、原子力規制委員会においては、厳格、公正な審査はもちろん、事業者との適切な対話を行い、より一層の迅速化を望むものであり、事業者においても、審査への対応に、全力を挙げて取り組むとともに、規制当局に対して、毅然として対応すべきであると考えているところであります。

一方、東京電力一号機については、平成二十三年一月に、本体工事を開始しておりますが、福島第一原子力発電所の事故以降、本格工事の開始を見合わせているところであります。

我が国のエネルギー政策については、現在、エネルギー基本計画の見直しが進められておりますが、原子力発電を重要なベースロード電源とする現計画の方針を堅持するとともに、原子力発電所の新増設などの具体的な方策が示されることを期待しているところであります。

当村は、昭和四十年の村議会誘致決議以来、半世紀にわたって、村議会や村民のご理解をいただきながら、国や事業者との信頼関係のもと、一貫して原子力政策に対して、全面的に協力してきたところであり、より一層の安全確保を大前提として、原子力発電所との共生による村づくりを進めて参る所存であり、これらの状況は、当村の行財政はもちろん、地域経済への影響が顕著に現れ、非常に懸念していることから、機会ある度に、国及び県、並びに両電力に対して、早期の再稼働と、早期の工事再開について強く要望しているところであり、引き続き、皆様のご理解とご支援を賜りたいと存じます。

ところで、昨年の我が村の第一次産業は、水稲が、春以来天候にも恵まれ順調に生育しておりましたが、八月の低温・日照不足の影響による不稔を懸念したものの、九月以降は天候にも恵まれ、最終的な作況指数は九十七の「やや不良」となりました。

また、畑作物では、大豆は早期の、は種により良好な発育で、八月の低温・日照不足、長雨の影響が少なく、収量は平年並みとなりましたが、ソバは開花期の長引きから登熟が遅れ、収穫量は平年を下回ることとなりました。

畜産については、肉用牛子牛及び枝肉価格が、一昨年は高値で推移しておりましたが、子牛不足の解消もあり、緩やかな値下げ傾向となっております。

漁業においては、村の主力であるイカ釣り漁が、過去最も不漁だった一昨年をやや上回ってはいるものの、平年と比べると漁獲量の低迷は長期にわたっており、大変危惧しているところであります。

一方、サケ漁においては、漁獲量は平年並みですが、金額ベースでは魚価が高値で推移していることから、漁獲金額は、平年を上回っております。

ホタテ漁については、野牛・石持両漁協とも例年程度の水揚げと産地直送販売を実施できたと伺っております。

その他の主力魚種、ヒラメ、マグロ、ブリ、コンブ等については、一昨年の不漁からやや回復傾向にあるものの、いまだ平年並みの漁獲量には至っていない状況にあります。特に、サクラマスにあっては、平年の五分の一にあたる、二千万円程度の水揚げしかないことなど、漁獲量の低迷は長期に続いております。

第一次産業が主体の東通村の中でも、水産業は経済活動の根幹をなす産業であることから、漁業の生産量の向上を目指し、併せて村の海域特性を生かした「つくり育てる漁業」のなお一層の推進を図る必要があると考えております。

水産資源の減少に加え、魚価の低迷、燃油や資材の高騰など、沿岸漁業を取り巻く環境は依然として厳しいものがありますが、魅力ある漁業、活力ある漁村となるよう、引き続き漁業振興対策事業を展開して参りますので、改めて、ご理解、ご協力をお願いいたします。

このように、地元経済、行財政運営共に大変厳しい状況でありますが、行政課題を着実に解決しながら、将来を見据えた村づくりに努め、基幹産業である第一次産業の振興・発展のため、漁港・漁場・道路等の充実を図るとともに、教育、福祉、医療を重点的に推進しております。教育に関しては、東通村教育大綱に基づき、教育環境デザインを積極的に推進し、村の将来を担う子ども達を育んで参ります。福祉については、包括ケアシステムの充実に努め、村民の健康増進につなげて参ります。道路整備については、国、県への強い要望のもと、砂子又バイパスの工事を着工し、白糠バイパスの老部工区の進捗を図って参ります。東日本大震災の教訓を踏まえ、原子力防災、津波に対する防災体制の整備促進も図っております。

また、「東通村まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づく人口対策では、東通村定住促進住宅用地「ひとみの里」の分譲事業の推進に加え、廃校舎の利活用による企業誘致を新たに実施して雇用創出を目指しているとともに、昨年度からは、新たな創業融資制度を構築して、創業支援にも取り組んでいるところであります。

一方で、一昨年の「下北ジオパーク」の「日本ジオパークネットワーク」への加盟と、尻屋埼灯台の「日本ロマンチスト協会」による「恋する灯台」の認定を契機として、観光行政の推進を図っており、村への誘客と村産品の消費拡大に結び付けていくことが大切であることから、特産品の開発やプロモーション等を積極的に展開して参ります。特に、昨年七月にデビューした「東通天然ヒラメ刺身重」は、五ヶ月で五千食を突破するなど、大変好評を博しており、一昨年に開発した「東通十割そば乾麺」とともに、新たな村の特産品として認知度を高めて参ります。また、広域観光を所管する「しもきたＴＡＢＩあしすと」と一体となり、新たに「しもきたびと」と「下北ジオガストロノミー」を展開し、首都圏やインバウンド等に結びつく施策も積極的に行って参ります。

東通原子力発電所の運転再開と工事再開の時期が明確となっておらず、非常に厳しい経済環境、行財政状況は続きますが、私としては、庁舎移転三十年の節目の年にあたる今、この難局を乗り越え、将来の東通村の基盤をしっかりとしたものに整え、将来にわたって村民が東通村に誇りを持って頂くよう、皆様と共に行政を進めていかなければならないと思っておりますので、引き続きご支援ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

村民の皆様の今年一年のご多幸を心よりご祈念申し上げまして、新年に当たってのご挨拶といたします。